

第65回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第65期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

パイオニア株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および
当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載
することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

会社法及び会社計算規則に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は作成されております。

なお、当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号）を適用しております。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 97社

主要な連結子会社の名称

東北パイオニア株式会社、パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング株式会社、パイオニア販売株式会社、パイオニア ノース アメリカInc.、パイオニア エレクトロニクス (USA) Inc.、パイオニア ヨーロッパ NV、パイオニア エレクトロニクス アジアセンターPte. Ltd.、先鋒電子(中国)投資有限公司、先鋒高科技(上海)有限公司

当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少6社です。

清算により減少した会社の数 6社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

ナビポータル株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

(連結子会社) 先鋒電子(中国)投資有限公司他9社

上記に記載した会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの----- 移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ----- 時価法によっております。

③棚卸資産----- 当社及び国内連結子会社の棚卸資産は、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。在外連結子会社の棚卸資産については、主として平均法に基づく取得原価または時価(正味実現可能価額)のいずれかの低い価額で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産----- 当社及び国内連結子会社の資産は、主として定率法、在外連結子会社の資産は、主として定額法によっております。
(リース資産を除く)

②ソフトウェア----- 市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(2年ないし3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③のれん----- 20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しております。
- ④その他の無形固定資産----- 定額法によっております。
- ⑤リース資産----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金----- 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しております。
- ③退職給付引当金----- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。なお、会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①外貨建の資産及び負債の----- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、在外連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- ②ヘッジ会計の方法----- 原則繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。
- ③消費税等の会計処理----- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 表示方法の変更（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商品及び製品	7,744百万円
建物及び構築物	18,018百万円
土地	15,794百万円
投資有価証券	9,500百万円
計	51,056百万円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	35,035百万円
長期借入金	45,846百万円
計	80,881百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 181,099百万円

3. シンジケートローン契約

長期借入金80,881百万円（うち、1年内返済予定の長期借入金 35,035百万円）は、当社及び当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持並びに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

連結損益計算書に関する注記

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
有機EL生産設備	建物、機械及び装置等	山形県米沢市	50百万円
処分予定資産	土地、建物等	英国、ドイツ、メキシコ	352百万円
処分予定資産	建物	静岡県袋井市	116百万円
遊休資産	土地、建物等	神奈川県三浦市等	347百万円
遊休資産	建物等	山形県天童市	459百万円

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしております。

当連結会計年度において、有機EL事業については、当該事業資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、また、処分予定資産グループおよび地価が下落している遊休資産グループにつきましても、それぞれの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,324百万円）として特別損失に計上しております。

なお、有機EL事業資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値につきましては備忘価額により評価しております。また、処分予定資産および遊休資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準じる方法により算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,093,836	—	—	326,093,836

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入、及び、社債等の資金市場からの調達によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものです。

長期借入金の変動金利での借入であるため、短期プライムレートを基準とした金利変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、主に為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした外貨建ての債権債務に関する為替先物予約取引と、外貨建て借入金に対する通貨スワップ取引であり、財務リスク管理方針に基づき、実需の範囲で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	47,566	47,566	—
(2) 受取手形及び売掛金（*2）	63,649	63,649	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,125	10,125	—
(4) 支払手形及び買掛金	(60,008)	(60,008)	—
(5) 短期借入金	(6,951)	(6,951)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(35,035)	(35,035)	—
(7) 未払法人税等	(4,080)	(4,080)	—
(8) 長期借入金	(45,846)	(45,846)	—
(9) デリバティブ取引			
通貨スワップ取引	(25)	(25)	—
為替予約取引			
売建	(246)	(246)	—
買建	160	160	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金（△1,598百万円）を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び (8) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

通貨スワップ取引については、金融機関から提示された価格等によっております。

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,008百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、遊休不動産を所有しております。

遊休不動産については、静岡県その他の地域および海外（メキシコ等）において所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
8,175	18,546

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 264円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 32円24銭 |

退職給付会計に関する注記

国内年金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、ほぼ全ての従業員を対象とした従業員非拠出型の適格退職年金制度を有しております。

これらの退職給付は、主に勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に照らして決定され、年金および（あるいは）退職一時金として支払われます。拠出に関する当社の方針は、日本の税法の損金算入限度内で退職給付の支給に対し十分な年金資産を維持する金額を積み立てることです。また当社は、ほぼ全ての日本の従業員を対象とした日本の確定給付企業年金法に基づく、従業員非拠出型の企業年金基金制度を有しております。年金給付額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定されます。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

(単位 百万円)

イ. 退職給付債務	△77,461
ロ. 年金資産	44,477
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△32,984
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	882
ホ. 未認識数理計算上の差異	29,794
ヘ. 未認識過去勤務債務	△354
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△2,662
チ. 前払年金費用	3,699
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△6,361

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位 百万円）

イ. 勤務費用	3,038
ロ. 利息費用	1,879
ハ. 期待運用収益	△1,720
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	221
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,738
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△69
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	6,087

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年～15年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
数理計算上の差異の処理年数	主として10年～18年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

海外年金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の米国および欧州の連結子会社のほぼ全ての従業員は確定給付型年金制度に加入しており、拠出による積立てを行うか、もしくは引当金として計上しております。退職給付は退職時の給与水準、勤続年数および退職事由に基づき決定されます。

また、その他の在外連結子会社の一部では、確定拠出型年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

（単位 百万円）

イ. 退職給付債務	△11,755
ロ. 年金資産	9,540
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,215
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	—
ヘ. 未認識過去勤務債務	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△2,215
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△2,215

（注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 米国財務会計基準審議会（FASB）会計基準コーディフィケーション（ASC）715「退職給付」（旧 米国財務会計基準審議会基準書第158号）に基づき、税効果後の金額を純資産の部「海外子会社年金調整額」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位 百万円）

イ. 勤務費用	67
ロ. 利息費用	636
ハ. 期待運用収益	△576
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	109
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△3
ト. 退職給付制度の縮小損益	17
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	250

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式
割引率	4.9～5.6%
期待運用収益率	0.0～7.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

会社法及び会社計算規則に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は作成されております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの----- 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ----- 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品----- 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品----- 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産----- 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～65年

機械及び装置並びに工具、器具及び備品 2～17年

特許権----- 定額法

耐用年数----- 8年

ソフトウェア----- 販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（2年ないし3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産----- 定額法

主な耐用年数----- 5年

リース資産----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費----- 3年で定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金-----	販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しております。
退職給付引当金-----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末において、適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の部を含めて貸借対照表に計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,600百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における制度毎の従業員の平均残存勤務期間（14年から18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
関係会社事業損失引当金-----	関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段：為替予約及び通貨オプション（ゼロコストオプション）

ヘッジ対象：予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務

②ヘッジ手段：通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

当社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション）を利用しております。また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップ及び金利スワップを利用しております。なお、当社の利用するデリバティブ取引は当社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプション（ゼロコストオプション）、通貨スワップ及び金利スワップについては、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

10. 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる財務諸表に与える影響は軽微です。

11. 表示方法の変更（損益計算書）

従来、営業外費用の「その他」に含めていた「遊休資産維持費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「遊休資産維持費用」の金額は、624百万円です。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	商品及び製品	7,744百万円
	建物・構築物	18,116百万円
	土地	8,119百万円
	投資有価証券	9,500百万円
	計	43,480百万円
担保に係る債務（注）	1年内返済予定の長期借入金	29,164百万円
	長期借入金	41,484百万円
	計	70,648百万円

（注）国内連結子会社の資産を含めた共同担保設定による当社の借入金を記載しております。

2. 関係会社に対する債権・債務 （貸借対照表に別掲しているものを含む）	短期金銭債権	95,311百万円
	短期金銭債務	55,377百万円

3. 保証債務

当社は、東北パイオニア株式会社及び一部の連結子会社の金融機関からの借入金・為替予約取引等について、債務保証を行っております。当事業年度末の債務保証額は、東北パイオニア株式会社の長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が10,232百万円となっております。また、その他当事業年度末において対象となる残高のある連結子会社の債務保証額は、次のとおりとなっております。

パイオニア マニュファクチャリング（タイランド）Co., Ltd. 他4社	6,446百万円
---------------------------------------	----------

4. 有形固定資産の減価償却累計額	49,878百万円
-------------------	-----------

5. シンジケートローン契約

長期借入金の全額は、当社及び当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持並びに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

(1) 関係会社に対する売上高	183,427百万円
(2) 関係会社からの仕入高等	183,054百万円
(3) 関係会社からの受取利息	587百万円
(4) 関係会社からの受取配当金	16,999百万円
(5) 関係会社に対する支払利息	137百万円
(6) 関係会社に対する資産譲渡高	14百万円
(7) 関係会社からの資産購入高	1,112百万円

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	26,316百万円
-------------------------	-----------

3. 減損損失

当社は当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物	静岡県袋井市	116百万円
遊休資産	土地	神奈川県三浦市	322百万円
遊休資産	土地、建物、構築物	静岡県伊東市	24百万円

当社は、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準にしてグルーピングを行っております。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしております。

当社は、処分予定資産グループ及び地価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（463百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定資産及び遊休資産グループについては不動産鑑定評価またはそれに準じる方法により算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式（株）	5,021,028	2,272	22	5,023,278

（注）普通株式の自己株式の増加2,272株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少22株は、単元未満株式の買増請求による売渡しです。

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

（単位 百万円）

イ. 退職給付債務	△61,504
ロ. 年金資産	34,910
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△26,594
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	693
ホ. 未認識数理計算上の差異	27,942
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	2,041
ト. 前払年金費用	3,584
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	△1,542

3. 退職給付費用に関する事項（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位 百万円）

イ. 勤務費用（注）	1,817
ロ. 利息費用	1,509
ハ. 期待運用収益	△1,359
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	173
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,419
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	4,560

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額及び企業年金基金・適格退職年金に対する出向先負担額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	適格退職年金 2.5%
	企業年金基金 2.5%
期待運用収益率	4.0%

数理計算上の差異の処理年数	14年～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。）
会計基準変更時差異の処理年数	15年

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	(単位 百万円)
棚卸資産評価減	2,539
未払賞与否認額	1,518
未払特許料否認	2,394
その他	2,653
繰延税金資産小計	9,106
評価性引当額	△9,106
繰延税金資産計	—

(固定の部)

繰延税金資産	
減価償却超過額	2,624
投資有価証券等評価損	5,202
関係会社株式評価損	12,760
関係会社事業損失引当金	25,700
繰越欠損金	57,390
その他	2,946
繰延税金資産小計	106,624
評価性引当額	△106,359
繰延税金資産計	265

繰延税金負債

退職給付引当金繰入額	△836
その他有価証券評価差額金	△392
その他	△115
繰延税金負債計	△1,344
繰延税金負債の純額	△1,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.5
外国税額等	3.4
住民税均等割等	0.1
評価性引当額	△4.6
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な 事業の 内容	議決権等 の所有 (または 被所有) 割合(%) (注5)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	パイオニア ヨーロッパ NV	ベル ギー	101,302 千ユーロ	ホームエレ クトロニク ス カーエレク トロニクス その他	(25.7) 100	有	欧州におけ る統括管理 及び当社製 品の販売	当社製品の 販売(注2) 資金の貸付 (注3)	34,015 2,233	売掛金 その他の 流動資産 関係会社 短期貸付金	2,993 91 2,233
子会社	パイオニア エレクトロニクス (USA) Inc.	米国	371,500 千米ドル	同上	(100) 100	有	当社製品の 販売及び当 社グループ の金融業務	当社製品の 販売(注2) 資金の借入 (注4)	25,458 4,151	売掛金 その他の 流動資産 関係会社 短期借入金	2,291 30 4,151
子会社	パイオニア ノース アメリカ Inc.	米国	124,807 千米ドル	その他	100	有	北米・中南 米現地法人 の統括管理	剰余金から の分配の 受取(注6)	36,704	—	—
子会社	パイオニア マニュファク チャリング (タイランド) Co., Ltd.	タイ	600,000 千タイ バーツ	カーエレク トロニクス	(100) 100	有	タイにおけ るカーエレ クトロニク ス製品の製 造	債務保証 (注7)	3,979	—	3,979
子会社	パイオニア エレクトロニクス アジアセンター Pte. Ltd.	シン ガポ ール	28,055 千米ドル	ホームエレ クトロニク ス カーエレク トロニクス その他	100	有	東南アジア 現地法人の 統括管理及 び当社製品 の製造・販 売	当社製品の 購入(注2) 配当金の 受取 資金の借入 (注4)	58,649 3,530 4,989	買掛金 未払費用 — 関係会社 短期借入金	4,702 83 — 4,989
子会社	先鋒電子(中国) 投資有限公司	中国	644,362 千元	同上	100	有	中国現地法 人の統括管 理及び当社 製品の販売	配当金の 受取	1,283	—	—
子会社	先鋒電子科技 (上海)有限公司	同上	74,189 千元	カーエレク トロニクス	(100) 100	有	中国におけ るカーエレ クトロニク ス製品の製 造	当社製品の 購入(注2)	36,394	買掛金 未払費用	9,864 123
子会社	先鋒電子(香港) 有限公司	香港	296,550 千香港 ドル	ホームエレ クトロニク ス カーエレク トロニクス その他	100	無	中国におけ る部品・製 品の調達及 び当社製品 の販売	当社製品の 購入(注2) 資金の借入 (注4)	9,339 4,490	買掛金 未払費用 関係会社 短期借入金	1,256 5 4,490
子会社	パイオニア販売 株式会社	日本	100 百万円	カーエレク トロニクス	100	有	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注2) 資金の借入 (注4)	48,335 3,953	売掛金 関係会社 短期借入金	6,247 3,953

子会社	パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社	同上	100 百万円	ホームエレクトロニクス	100	有	非稼動	資金の貸付 (注3)	21,579	関係会社 短期貸付金	21,579
子会社	パイオニアプラズマディスプレイ株式会社	同上	100 百万円	同上	100	有	非稼動	同上	28,708	関係会社 短期貸付金	28,708
子会社	東北パイオニア株式会社	同上	10,800 百万円	カーエレクトロニクス その他	100	有	カーエレクトロニクス製品の製造及びFA機器、有機EL製品等の製造・販売	債務保証 (注8)	10,232	—	10,232
子会社	パイオニアマーケティング株式会社	同上	250 百万円	ホームエレクトロニクス	100	有	当社製品の販売	資金の貸付 (注3)	6,511	関係会社 短期貸付金	6,511
子会社	パイオニアソリューションズ株式会社	同上	200 百万円	その他	100	有	ソリューション事業の企画・開発・販売	同上	5,993	関係会社 短期貸付金	5,993
子会社	パイオニア・マイクロ・テクノロジー株式会社	同上	2,000 百万円	同上	100	有	半導体関連製品の製造・販売	資金の借入 (注4)	4,856	関係会社 短期借入金	4,856

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

5. 議決権等の所有割合の上段の括弧内数字(内書)は、間接所有割合です。

6. パイオニア ノース アメリカ Inc. から剰余金の分配として受け取ったものであり、うち8,545百万円を受取配当金に計上しております。

7. パイオニア マニュファクチャリング(タイランド) Co., Ltd. のリース債務等に対する債務保証です。

8. 東北パイオニア株式会社の金融機関からの借入金に対する債務保証です。

9. 上記の取引のほか、当社は、国内連結子会社(パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社、パイオニアプラズマディスプレイ株式会社、パイオニア興産株式会社、東北パイオニア株式会社、パイオニア・マイクロ・テクノロジー株式会社、十和田パイオニア株式会社、パイオニアコミュニケーションズ株式会社、株式会社テクノの8社)との共同担保設定により、当社及び当該国内連結子会社合計で、当事業年度末現在80,881百万円の借入れを行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 376.50円

2. 1株当たり当期純利益金額 48.06円

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

普通株式に係る純資産 120,885百万円

普通株式の期末株式数 321,070千株

普通株式に係る当期純利益 15,432百万円

普通株式の期中平均株式数 321,071千株